

決済情報の利活用について

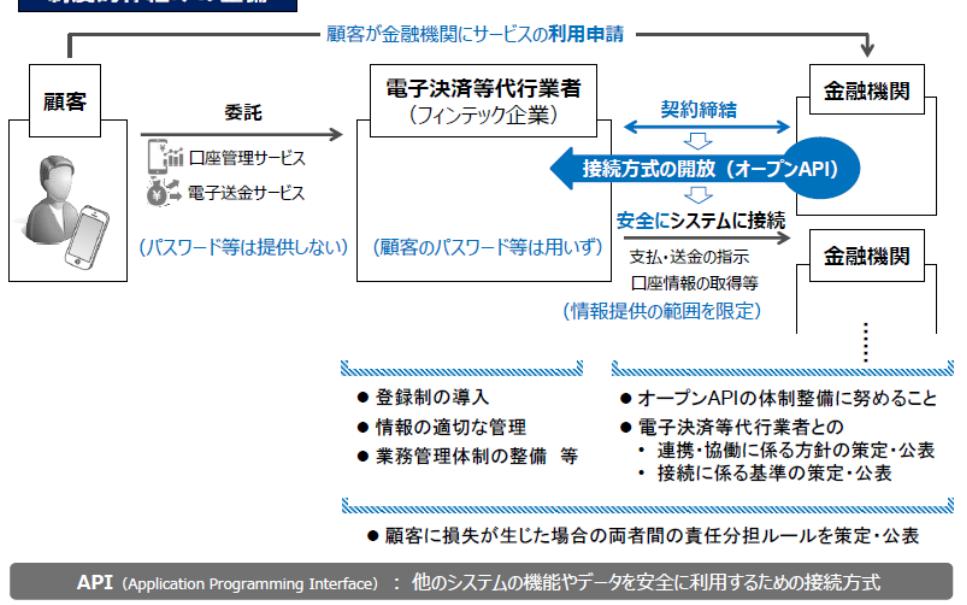
平成31年4月
経済産業省 商務・サービスグループ[°]
商取引監督課

決済情報の利活用①（オープンAPI）

- 決済情報を利活用することで新たなサービスやビジネスの創出が促進されると考えられる中、API開放を促進する動きが進んでいる。
- 銀行法分野では、平成30年6月に改正銀行法が施行され、API開放について努力規定化。（その他金融機関についても同様）各金融機関が公表した「電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針」等によれば、平成30年12月末時点で、全邦銀138行のうち、インターネットバンキングを提供していない銀行などを除く128行がオープンAPIを導入する旨を表明している。
- クレジット業界では、法令上の措置はないものの、キャッシュレス推進協議会においてAPIの仕様標準化等を進めている。

銀行法におけるオープンAPIの努力義務規定の枠組み

制度的枠組みの整備



クレジット分野におけるオープンAPIに関する取組状況

API連携検討会 中間とりまとめ（平成29年6月）

○FinTech企業・カード会社のAPI連携のための措置・体制整備、費用負担・収益配分、システム開発といったステップを提示。

キャッシュレス検討会 クレジットカードAPIガイドライン（平成30年4月）

○上記中間とりまとめと銀行分野のオープンAPIを参考に、参照系（特にPFMサービスや会計ソフト等における利用明細の照会）について定めるもの。
○API仕様の標準化、セキュリティ確保・利用者保護などを定める。

一般社団法人キャッシュレス推進協議会

キャッシュレス決済データ利活用に係るAPIガイドライン（平成31年4月）

○上記「クレジットカードAPIガイドライン」を基に、参照系に加え、更新系および認証系について検討を行い、次の資料を公表。

- ・キャッシュレス決済データ利活用に係るAPIガイドライン
- ・クレジットカード分野のオープンAPIに係る電文仕様標準について
- ・クレジットカードに関するAPI利用契約の条文例

○今後の取組み

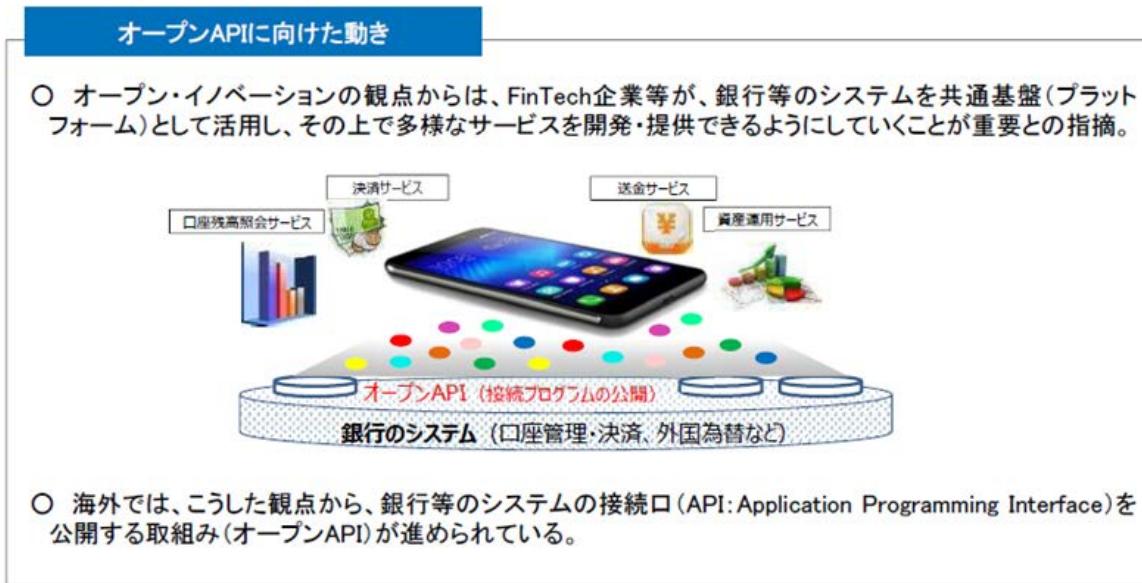
- ・銀行業界や海外等におけるオープンAPIに対する取組みとの調和
- ・決済分野に限らないAPIエコシステムの形成

- クレジット分野においても、オープンイノベーションを推進し、クレジット関連情報と他の情報との掛け合わせ等を通じた新たな付加価値やサービスを積極的に創出していくことを促進すべきではないか。
- このため、クレジットカード会社における積極的なオープンAPI戦略を後押しし、より一層のAPI開放を進めるための方策が必要ではないか。

(1) オープンAPIの意義

- …FinTech企業が民間企業の保有するデータを活用できるようになることで、様々なサービスが生まれイノベーションが促進される観点から、API連携による接続が重要な鍵を握る…。
- ユーザーの視点からは、例えば個人における家計簿アプリ、企業における会計ソフトのように、カード会社等が保有する自らのデータに自由にアクセスし、活用できるようになることで、日々の生活・活動の利便性向上につながる。
- カード会社にとっても、新規サービスの創出や自らのサービスへの誘導、一定の基準を満たした者が提携先となることによるセキュリティの向上、自社以外のデータの活用、コスト削減等、大きなメリットをもたらす可能性がある。

(出典) クレジットカードデータ利用に係るAPI連携に関する検討会第1回資料より抜粋



(資料) 未来投資会議構造改革徹底推進会合「第4次産業革命 (Society5.0)・イノベーション会合 (第4次産業革命)」(第4回) 金融庁提出資料から抜粋

(2) 未来投資会議第23回 (平成31年2月13日)

デジタル市場のルール整備についての検討項目

3. データの移転・開放の促進等

金融分野、医療分野、といった具体的な分野ごとにデータポータビリティ・API開放について具体的な制度設計を行う。また、レガシー規制などについて、デジタル市場に即したルールの整備を図る。この際、規制改革推進会議と連携する。

(出典) 平成31年2月13日未来投資会議第23回 資料2 デジタル市場のルール整備についての検討項目より抜粋

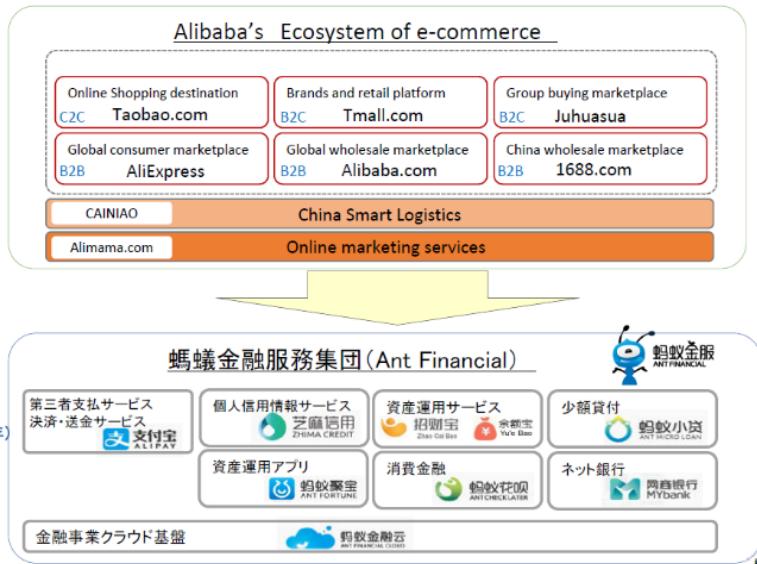
決済情報の利活用②（新たなビジネスモデルの創出）

- 決済において取得した情報を利活用することを通じ、マーケティングのみならず、資産運用、融資、信用情報サービスなど新たなサービスを提供する企業が出現している。

決済情報利活用によるFinTech企業の例

巨大なFinTech企業の出現

インターネットの様々なサービスを通じて蓄積された膨大な利用者や情報を活用した巨大なFinTech企業が生まれた（アリババの例）



（資料）株式会社野村総合研究所資料より抜粋。

NRI

LINE Payの強み



© LINE Pay Corporation

LINE Pay エコシステム

LINE Payを中心に様々なLINEサービスが利用できるようにエコシステムを構築しております。

生活に密着して、LINE Payが"なくてはならないサービス"へと進化して行きます。



© LINE Pay Corporation

（資料）第2回産官協議会LINE Pay提出資料

こうした決済情報の利活用により決済を越えたビジネス展開を図る企業の例に鑑み、クレジット分野でも、決済情報の利活用を促進することを通じ、決済を起点とした商取引サービスの進化や手数料収入中心の従来のビジネス構造の転換を図る契機となるのではないか。